

2018年3月14日

各位

インフラファンド発行者名
 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
 代表者名 執行役員 大竹 喜久
 (コード番号 9284)

管理会社名
 カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大竹 喜久
 問合せ先 財務企画部長 中村 修次
 TEL:03-6279-0311

太陽光発電所月次発電電力量実績に関するお知らせ

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）の太陽光発電所における、2018年2月の発電電力量及びCO2削減量につき、下記の通りお知らせいたします。

記

1 2018年2月の発電電力量実績及びCO2削減量

2018年6月期						
	発電所 (合計)	パネル出力	予想発電電力量 (kWh) (A) (* 1)	発電電力量 (kWh) (B) (* 2)	差異(kWh) (B)－ (A)	CO ₂ 削減量 (kg-CO ₂) (* 3)
10月 (* 4)	13	72.7	241,409	332,821	91,412	174,619
11月	13	72.7	5,904,047	5,756,434	-147,613	3,016,629
12月	13	72.7	5,386,937	5,034,955	-351,982	2,634,497
1月	13	72.7	5,377,634	5,226,306	-151,328	2,735,278
2月	15	75.3	6,307,494	6,280,717	-26,777	3,322,685
3月	-	-	7,648,298	-	-	-
4月	-	-	8,680,147	-	-	-
5月	-	-	8,982,953	-	-	-
6月	-	-	7,283,297	-	-	-
合計	-	-	5,5812,217	-	-	-

(* 1) 予想発電電力量は、テクニカルレポートに記載の超過確率 50% (P50) の予想発電電力量を基

ご注意：本報道発表文は、本投資法人が保有する太陽光発電所に係る発電量に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

に、弊社で試算しています。

(※ 2) 発電電力量は、SCADA システムで把握可能なデータを基に集計しています。

(※ 3) CO2 削減量は、各電気事業者の調整後排出係数を基にして算出したものです。

(環境省 HP 参考 <http://www.env.go.jp/press/19006.html>)

(※ 4) 10月の予想発電電力量、発電電力量及びCO2削減量は、1日分(2017年10月31日)のデータです。

2 2018年2月の発電所別発電量実績

2018年2月の発電電力量実績は、本投資法人のポートフォリオ合計では6,280,717 kWh、予想発電電力量対比で99.58%となりました。

2018年2月				
発電所	パネル出力 (MW)	予想発電 電力量 (kWh) (A)	発電電力量 (kWh) (B)	予実対比 (%) (B/A)
CS 志布志市発電所	1.22	105,103	105,645	100.52%
CS 伊佐市発電所	0.93	75,630	81,430	107.67%
CS 笠間市発電所	2.13	204,623	191,933	93.80%
CS 伊佐市第二発電所	2.01	172,734	172,310	99.75%
CS 湧水町発電所	1.75	158,006	137,260	86.87%
CS 伊佐市第三発電所	2.23	195,824	177,890	90.84%
CS 笠間市第二発電所	2.10	200,641	184,656	92.03%
CS 日出町発電所	2.57	212,934	229,308	107.69%
CS 芦北町発電所	2.35	184,299	175,680	95.32%
CS 南島原市発電所(東)(西)	3.93	331,737	349,225	105.27%
CS 皆野町発電所	2.45	270,378	236,698	87.54%
CS 函南町発電所	1.34	114,174	137,913	120.79%
CS 益城町発電所	47.69	3,877,378	3,851,800	99.34%
CS 郡山市発電所	0.64	49,334	60,724	123.09%

ご注意：本報道発表文は、本投資法人が保有する太陽光発電所に係る発電量に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

CS 津山市発電所	1.96	154,698	188,245	121.69%
ポートフォリオ合計	75.3	6,307,494	6,280,717	99.58%

CS 笠間市発電所、CS 伊佐市第三発電所、CS 笠間市第二発電所及び CS 皆野町発電所は、例年より積雪が多く、また CS 湧水町発電所は系統側のメンテナンスがあり、ポートフォリオ全体の予想を若干下回りました。

3 直近1年間（2017年3月から2018年2月）の発電所別発電電力量実績累計

本投資法人による資産の取得時期以前の運転実績も加味した、2017年3月から2018年2月までの直近1年間の本投資法人が所有する太陽光発電所のポートフォリオ合計の発電電力量実績は72,401,494 kWh、予想発電電力量対比で101.1%となりました。

2017年3月～2018年2月			
発電所	予想発電電力量 (kWh) (A)	発電電力量 (kWh) (B)	予実対比 (%) (B/A)
CS 志布志市発電所	1,470,823	1,437,037	97.70%
CS 伊佐市発電所	1,148,240	1,081,067	94.15%
CS 笠間市発電所	2,424,514	2,456,179	101.31%
CS 伊佐市第二発電所	2,437,166	2,478,425	101.69%
CS 湧水町発電所	2,066,750	2,121,111	102.63%
CS 伊佐市第三発電所	2,683,896	2,677,269	99.75%
CS 笠間市第二発電所	2,316,421	2,425,218	104.70%
CS 日出町発電所	3,353,139	3,180,836	94.86%
CS 芦北町発電所	2,773,490	2,763,013	99.62%
CS 南島原市発電所(東)(西)(*1)	4,951,170	4,892,799	98.82%
CS 皆野町発電所(*1)	2,909,094	3,140,098	107.94%
CS 函南町発電所(*1)	1,147,948	1,290,757	112.44%
CS 益城町発電所(*1)	39,776,000	40,360,385	101.47%
CS 郡山市発電所	753,586	775,272	102.88%
CS 津山市発電所(*1)	1,404,605	1,322,027	94.12%
ポートフォリオ合計	71,616,843	72,401,494	101.10%

(*1) 直近1年間の発電電力量実績がない発電所については、売電開始日から2018年2月末日までの期間で集計しています。

以上

ご注意：本報道発表文は、本投資法人が保有する太陽光発電所に係る発電量に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

本投資法人のホームページアドレス：<https://www.canadiansolarinfra.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人が保有する太陽光発電所に係る発電量に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。